

令和元年度決算は歳入・歳出とともに史上最大の規模となり、おおむね順調に執行されたことを評価します。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和元年度末以降の区を取り巻く状況は激変しております。文の京総合戦略の54の重要課題を再度、各部署で確認し、必要なところは戦略を練り直し、令和3年度の予算編成に反映し、区民の暮らしや経済的な打撃については救いの手が届くようにすべきと考えます。

以下、会派「創」が委員会で指摘した事項についてはお取組みをお願いします。

- ・他自治体へのふるさと納税による文京区への負の影響を区民にわかりやすく知らせること。
- ・特定目的基金の全体的な見直しを行うこと。
- ・寄付を増やしていくために、職員研修等の中に「ファンドレイジング」も入れること。
- ・男女平等推進計画は世界基準のジェンダー平等を推進するよう検討すること。
- ・電子申請を拡充し、押印の必要性については再度、全庁的に見直すこと。
- ・防災備蓄物資の拡充は備蓄スペース等の確認や工夫を行うこと。
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインに基づき、全避難所において、避難所運営訓練もしくはHUG（図上訓練）等を行い避難所ごとのマニュアル見直すこと。
- ・高所カメラは更新にあたっては、ドローンの活用や区民からの情報提供をもとに地図上に見える化できるシステムを導入すること。
- ・期日前投票所を増やすこと。
- ・B-ぐる第4路線を進めること。
- ・ひきこもり等自立支援事業については、引き続き「就職氷河期世代支援に対する行動計画 2019」に基づく支援や8050問題に関する相談などに力を入れて取り組むこと。
- ・青少年プラザ運営経費 b-lab の登録生徒の地域偏在の解消に資する事業展開を行うこと。
- ・認知症施策総合推進事業は認知症サポーターが地域で活躍し、高齢者を支える機会を増やす事業等を展開すること。
- ・認知症診断後支援モデル事業については、MCI の啓発や発見機会を拡大すること。
- ・文京ユアストーリーはエンディングプランの作成支援として広げ、権利擁護センター事業や成年後見制度利用支援事業と連携して、拡充すること。
- ・シルバー人材センターについては、会員の英語や会計等の資格や特技が生かせる仕事の紹介や派遣先や雇用の拡充を進めること。
- ・介護施設ワークサポート事業は実績をみながら、しっかりと拡充し、介護人材の確保の側面的支援を進めること。
- ・フレイル予防プロジェクトは日常生活動作や家事動作に関するフレイルを予防するためのプログラムについて、理学療法士や作業療法士等の専門家等のアドバイスも取り入れ拡充すること。
- ・槐の会の施設改修を検討すること。
- ・区立幼稚園のこども園化による待機児童解消策を進め、その際には0歳児保育を実施すること。
- ・区立保育園は隣地の公園を再整備する等の機会を捉えて、こども園化を計画的に行っていくこと。
- ・スターティングストロングプロジェクトはさらに私立保育園の利用拡大を図ること。
- ・文京区自殺対策計画に基づき、関係機関との連携を強め、重点的に自殺対策に取り組むこと。
- ・都立大塚病院とは、新型コロナウイルス感染症対策や病児・病後児保育等を含めた連携が進めること。
- ・ウィズコロナ時代の感染症対策はもちろん、以前から懸案であったネウボラの需要の増加、地域包括ケアシステムの構築、保育所の医療的ケア児やアレルギー児への対応、地域防災、働き方改革のための産業保健師の必要性等を勘案し、保健師をさらに拡充すること。

- ・不妊治療助成の所得上限を撤廃すること。
- ・文京区内のバリア状況が見られる統合的な電子バリアフリーマップを作成すること。
- ・木密地域の整備・不燃化を引き続き推進すること。
- ・自転車走行空間整備は物理的に自動車道と自転車道を分離させる「自転車歩行者道」もしくは「自転車歩道通行可歩道」として整備すること。
- ・区道無電柱化事業については、今後も先進的な工法を随時取り入れ、工事の期間を短縮すること。
- ・自転車駐車場は使い勝手のいい平置き「一時利用自転車駐車場」を増設すること。
- ・文化財費については、文化財保護係は地域資源担当室と統合し、社会教育全体の組織体制を見直すこと。
- ・子どもの学習場所として、大人の生涯学習の場所として、図書館に放課後の子ども枠を設けた予約制学習席の設置や予約が入っていない区民会議室等の区施設の空き室等の活用による学習席確保を検討すること。
- ・不登校予防プロジェクトの実績を活かし文京区立オンライン小中学校を創設すること。
- ・糖尿病成人症の重症化予防やジェネリック医薬品の普及など、保険者として、医療費抑制効果の高い事業を展開すること

他、また、会派「創」が委員会で指摘したことにも取組まれるよう要望します。

以上の意見を付し、創は一般会計及び3特別会計を認定します。